

2014年11月21日

太田泰雄

マンスリーレポート（2014年11月度）

① 日中首脳会談

APEC 首脳会議のために北京を訪問した安倍総理は、11月10日11時50分ごろから約25分間、習近平中国国家主席と日中首脳会談を行った

約3年ぶりの本格的な日中首脳会談により、冷え込んでいた両国の関係改善に一步を踏み出した、双方とも関係悪化の原因となった尖閣諸島や安倍首相の靖国参拝には直接言及せず、対話の再開を優先する姿勢に終始した、経済や環境など幅広い分野で具体的な協力を探るが、今後の進展は首脳同士の信頼構築にかかっている

（習主席が安倍首相との握手で見た「仏頂面」は各国記者間で大きな話題を呼んだ）

FT（FINANCIAL TIMES）日中首脳の握手 関係改善へ再出発を

両首脳の前握手は重要な節目となる、身振りから判断する限りこれ以上ない冷ややかな空気に包まれていた

過去2年間、日中の接触は最小限で、武力衝突の一步手前まで状況はエスカレートした、会談時間は短かったが、2人が会って話そうという気になったことは、世界が歓迎すべきだ

安倍氏は何度かAPECの場で習氏に会いたい考えを示してきた、中国側はこの申し出を拒否すれば傲慢と受け止められるということは理解していた

尖閣を巡る論争は国際仲裁機関に委ねることは双方の国益にかなうはずだ

日本の靖国問題の解決の一案はA級戦犯の分祀だ、そうなれば日本人は遠慮なく、靖国で250万人の戦没者に敬意を表せる

10日の握手が日中関係の再出発の契機となるよう望みを託したい、それは中国にかかっている、日中関係を緊張の高い状態にしておくことが、国内向けに都合がいいと考えているのは中国だ、もっとビジネスライクに割り切れれば、習氏は国際社会での信頼を高めることができるだろう

② 中国が首脳会談を決めた3つの理由 ピーター・エニス 東洋経済特約記者

第一 中国指導部は安倍首相に対して、本物の敵意があり、多くの中国の指導者は彼が退くのを待っていたように思える、しかし中国は当分の間、安倍首相以外の首相が生まれる選択肢は現実的でないと感じた

第二 周辺地域や米国から日本を孤立させようとする戦略が機能していないとの認識もあったと考えられる、日本との関係が非常に敵対的であることが関係し、中国は米国との連携強化など効果的な政治的関係を追及できていない

第三 表面的であっても安倍首相と会わなければ、それは非礼を意味すると思ったのだろう、この第3の理由は非常に大きな理由かもしれない、これが唯一の理由

ではないことを願いたいものだ

③ 中国サンゴ密漁船

小笠原、伊豆諸島で中国のサンゴ密漁船が出没している問題で、日本政府は外国船密漁の罰金額を3千万円に引き上げ検討

サンゴ密漁、中国が取り締まり強化、当局が緊急通知

福建省では赤サンゴを採取した4人を起訴

浙江省では密漁船の船主の特定を行い日本海域にいる一部漁船に中国に戻るよう指示、また赤サンゴ密漁の設備がある船は没収して壊すよう指示

小笠原諸島父島沖で横浜海上保安部は中国人船長を漁業法違反で逮捕(9月以降6人目) 中国漁船が日本領海で密漁する理由

福建省などの沿岸都市では石油工業が発展、それらの施設により海は汚染、一方で、2000年ごろから中国経済は発展し、庶民は高級な海鮮物を好むようになり、海産品が高騰、漁師らが利益を求めた結果、保護すべき小魚までとるなど近海は乱獲により環境が破壊、漁師は海洋資源を求めて他国の領海に侵入、密漁するようになった

習近平のぜいたく品消費禁止策により、海産品は暴落、(高級)レストランは閉店

不動産バブル崩壊の懸念から投資家は宝飾品に目を向けるようになり、「宝石サンゴ」と呼ばれる赤サンゴの需要が増大、ここ1年で価格は10倍近く跳ね上がった

中国の福建省などから小笠原に行くだけで、費用が数百万円、そのため手ぶらで帰るととんでもない赤字、しばらくはたちごっこか

④ 経済指標

	10月		1~10月	
貿易額	3683.3億 ^{ドル}	8.4%増	35305.7億 ^{ドル}	3.8%増
輸出	2068.7億 ^{ドル}	11.6%増	19038.4億 ^{ドル}	5.8%増
輸入	1614.6億 ^{ドル}	4.6%増	16267.3億 ^{ドル}	1.6%増
貿易収支	454.0億 ^{ドル} (5.3兆円)		2771.1億 ^{ドル} (32.2兆円)	

地域別(1~10月)

第1位	EU	5076.8億 ^{ドル}	11.2%増
第2位	米国	4592.2億 ^{ドル}	6.9%増
第3位	ASEAN	3907.7億 ^{ドル}	8.9%増
第4位	日本	2588.6億 ^{ドル}	1.2%増

(対日輸出 1240.8億^{ドル} 0.9%増、輸入 1348.0億^{ドル} 1.4%増)

第5位	韓国	2399.8億 ^{ドル}	6.2%増
-----	----	-----------------------	-------

その他の主な国 台湾 1627.5億^{ドル} 0.8%減、オーストラリア 1153.3億^{ドル} 3.8%増
ブラジル 750.1億^{ドル} 0.3%増、ロシア 788.9億^{ドル} 7.1%増

日本との10月の貿易 輸出 124.1億^{ドル} 8.1%減、輸入 134.8億^{ドル} 0.3%増

10月の米ドルベースでの輸出は11.6%増と、2か月連続で2ケタの伸び、米国など先

進国経済の伸びに支えられ、機械設備などが増えた、前年の水準を上回るのは 2 か月連続、一方内需の弱さを反映し、輸入は 4.6%増にとどまった

輸出代金に見せかけて、本土に投機資金を持ち込む「水増し貿易」が行われやすい香港向け輸出は 24%増と前月の 34%増からやや鈍化した

中国政府の今年の貿易の伸び目標 7.5%は 1~10 月の伸びが 3.8%増にとどまったことから、今年も 3 年連続目標達成はできない見通し

主要経済指標	10 月		1~10 月		
工業付加価値生産	7.7%増		8.4%増		
社会消費品小売総額	2 兆 3967 億元	11.5%増	21 兆 3118 億元	12.0%増	
都市	2 兆 0754 億元	11.4%増	18 兆 3886 億元	11.8%増	
農村	3214 億元	12.4%増	2 兆 9232 億元	13.0%増	
固定資産投資総額	(770.1 兆円)		40 兆 6126 億元	15.9%増	
第 1 次産業			9829 億元	28.0%増	
第 2 次産業			17 兆 0261 億元	13.4%増	
第 3 次産業			22 兆 6071 億元	17.4%増	
東部地域	14.6%	中部地域	17.6%	西部地域	17.8%
不動産開発投資			7 兆 7220 億元	12.4%増	
その内 住宅			5 兆 2464 億元	11.1%増	
不動産販売			5 兆 6385 億元	7.9%減	
その内 住宅			4 兆 6375 億元	9.9%減	
消費者物価指数 (CPI)	1.6%増		2.1%増		
都市	1.7%増		2.2%増		
農村	1.4%増		1.9%増		
食品	2.5%増		3.2%増		
非食品	1.2%増		1.5%増		
工業品生産者出荷価格 (PPI)	2.2%減		1.7%減		
工業生産者仕入れ価格指数	2.5%減		1.9%減		

社会消費品小売総額(小売売上高)の 1~10 月の伸びは 12.0%、1~3 月 12.0%、1~6 月 12.1%、1~9 月 12.0%とほぼ横ばい

10 月の工業(付加価値)生産前年同月比 7.7%増と、伸びは前月より 0.3 ポイント縮小、5 年 8 か月ぶりの低い伸び、8 月 (6.9%増) は上回ったが、今年 2 番目の低水準
 節約令の影響で外食の伸びは 9.7%増、中でも大型店は 2.1%増、食品 9.5%増、衣類 10.1%増、自動車売上高 4.5%増、宝石類 11.7%増 (1~10 月では 1.7%減)、家電製品 6.5%増

1~10 月全国の不動産販売面積は 7.8%減の 8.8 億㎡、このうち住宅は 9.5%減の 7.7 億㎡、不動産全体の販売額は 7.9%減の 5.6 兆元、このうち住宅は 9.9%減の 4.6 兆元

10月末の住宅など販売不動産の在庫面積は28.4%増の5.8億㎡、このうち住宅の在庫面積は28.6%増の3.8億㎡(10月末比 ほぼ変わらず)

10月のCPI(消費者物価指数)は前年同月比1.6%上昇、9月と上昇幅変わらず

1~10月のCPI 2.1%上昇は、政府の年間目標(3.5%前後)の範囲内に収まっている

豚肉 10月 3.1%減、1~9月 4.3%減、牛肉 4.0%増、6.9%増、羊肉 1.7%増、5.2%増、生鮮野菜 7.2%減、1.9%減、果物類 15.2%増、19.1%増

住宅価格(前月比 (9月比))

主要70都市新築住宅価格指数(10月) 上昇0都市、下降69都市、変わらず1都市

主要70都市中古住宅価格指数(10月) 上昇2都市、下降64都市、変わらず4都市

新築では、下落した都市数(69都市)は9月と変わらず、全国的な住宅相場の調整局面が続いている、4大都市はそろって値下がり、下落幅は北京 1.3%、広州 1.2%、上海 0.7%、深圳 0.4%

中古には回復の兆しも見られる、10月は2都市が上昇、4都市が横ばい、4大都市はいずれも下げ止まり、上海、広州、深圳が横ばい、北京は0.3%上昇

⑤ 新車販売台数	10月		1~10月	
中国	198.7万台	2.8%増	1700.1万台	7.0%増
うち乗用車	170.9万台	6.4%増	1586.4万台	9.8%増
商用車	27.8万台	14.9%減	312.4万台	7.1%減
米国	128.1万台	6.1%増	1371.2万台	5.5%増
日本	39.7万台	6.0%減	471.5万台	4.9%増
中国(生産)	204.4万台	6.7%増	1927.0万台	7.9%増
うち乗用車	175.8万台	10.4%増	1614.4万台	11.2%増

中国：10月の新車販売台数は2.8%増にとどまり、9月(2.5%増)に続いて2%台の低い伸び、個人利用が多い乗用車は6.4%増えたが、商用車の販売が14.9%減と落ち込んだのが響いた、景気全体の先行き不安から、トラックやバンなどの新規購入を見送る企業が続出、過剰生産に苦しむ鉄鋼やセメントの会社を中心に、業績が悪化した企業が商用車の導入や更新を延期する動きが広がっている

乗用車では、メーカー間の好不調の差が鮮明になっている、トヨタ、現代などは2ケタ増、フォード2か月連続マイナス、GM 3.2%増と低い伸び

中国自動車工業協会は、今年の前年の中国の新車販売見通しを従来の前年比8.3%増から4.6%増に下方修正した、直近での販売不振が理由、通年の販売台数は2300万台になるとみている(下方修正は2回目)

1~10月 乗用車の国別シェア及び前年同期比

中国	599.9万台、シェア	37.8%	前年比	3.5%増
ドイツ	334.2	21.1%		17.6%増
日系	241.3	15.2%		7.0%増

米国	203.8	12.8%	12.6%増
韓国	142.2	9.0%	10.5%増
フランス	59.6	3.8%	33.3%増

	10月		1～10月	
日産	104400台	9.0%減	983500台	3.5%増
トヨタ	104700台	27.1%増	815000台	13.3%増
ホンダ	70802台	5.8%減	573154台	0.1%増
マツダ	19788台	10.5%増	169179台	18.7%増

米国：ガソリン価格の下落を追い風に大型車の売れ行きが順調で、10月としては2004年以来、10年ぶりの高水準、年末も好調な販売が続くとの見方が強い、通年では06年以来、8年ぶりに1600万台半ばに達する可能性が高い

ガソリン価格は2010年12月以来の安値1ガロン2.98ドル、また66カ月や72カ月の長期自動車ローンやリースが提供されることで月額支払いが低くて済む
GM 22.7万台 0.2%増、フォード 18.9万台 1.7%減、トヨタ 18.1万台 6.9%増、クライスラー 17.0万台 21.7%増、ホンダ 12.1万台 5.8%増
現代 9.5万台 1.6%増、日産 10.3万台 13.3%増、VW 3.0万台 7.8%増

日本：10月 登録車販売台数 24.1万台 9.1%減 1～10月 281.9万台 3.2%増
軽販売台数 15.6万台 0.7%減 189.6万台 7.5%増

昨年10月は消費増税前の駆け込み消費が始まった時期で、前年の反動で9月(0.8%減)に比べ減少率が拡大した

軽は0.7%減の15.6万台で2か月ぶりに前年を下回った、ただ、軽の販売台数は、これまでの最高であった昨年10月に次ぐ多さだった

⑥ 中国の発電量

10月	4446億kwh	1.9%増	9月	4542億kwh	4.1%増
1～10月	4兆5234億kwh	4.2%増	1～9月	4兆0755億kwh	4.4%増

企業活動を正確に映すとされる発電量は10月1.9%増と前月(9月)より伸びが2.2ポイントも鈍化(先月の発電量の数字が間違っていましたので、上記に訂正乞う)

⑦ 中国の電力消費量

10月	4508億kwh	3.1%増
1～10月	4兆5234億kwh	3.8%増

	10月		1～10月	
第1次産業	69	-11.4%	853	1.1%
第2次産業	3369	2.8%	33205	3.9%
工業用	3312	2.8%	32617	3.8%
軽工業	566	8.0%	5498	4.3%
重工業	2746	1.8%	27119	3.7%

第3次産業	530	9.1%	5558	6.0%
生活用	541	1.0%	5867	1.7%

⑧ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数（PMI）

9月	速報値	50.5	確報値	50.2
10月		50.4		50.4
11月				

10月の確報値は50.4となり、前月比横ばいだった9月確報値の50.2から小幅上昇した、中国の経済成長への懸念がある程度後退する可能性もある

PMIは50を下回ると製造業活動が前月からの縮小を、上回ると拡大を示唆する

10月23日発表された速報値の50.4からは横ばい

⑨ 中国工業企業の利益、1～9月は伸び2.1ポイント鈍化

全国の工業企業（一定規模以上の企業対象）の1～9月の純利益が前年同期比7.9%増の4兆3652億元（約77兆円）、伸び率は1～8月から2.1ポイント鈍化

増益業種の伸び率 ・コンピューター・通信・その他電子設備製造業 27.5%、
電力・熱生産供給業 21.3%、自動車業 21%、電気機械・器材製造業 19.6%、
鉄金属冶金圧延加工業 12.3%

一方、石炭採掘業 47.1%減

製造業全体の純利益 3兆5344億元 12%増

⑩ 中国鉄道車両2強合併へ、南車・北車集団 世界シェア首位

中国の2大鉄道車両メーカー、中国南車集団と中国北車集団が合併に向けて最終調整実現すれば事業規模でカナダのボンバルディア、独シーメンスを大幅に上回る世界最大の車両メーカーが生まれる

中国北車は鉄道車両設備で3年連続世界首位、南車は2位で続く、地下鉄分野では周辺設備を含めて合計の世界シェアは約50%

鉄道車両部門の合計売上高は日立製作所や川崎重工業の20倍超、競合他社を圧倒する巨大メーカーが誕生することになる

2社合計の従業員数は約17万人、日本や欧州メーカーとの事業提携を通じて関連技術を吸収し、急膨張する中国国内の鉄道インフラ整備で力をつけてきた

南車と北車の合併は、現在でも海外勢の半額程度とされる高速鉄道の価格競争力を一段と高める、海外へのインフラ輸出を積極化する習近平指導部の国家戦略の一環

⑪ 高級ブランド成長陰り、タグ・ホイヤーやカルティエ減産、中国・香港で需要減

世界の高級ブランド各社が減産に乗り出す、大消費地の中国本土や香港で需要が減ってきたため、最大手モエヘネシー・ルイヴィトン傘下のタグ・ホイヤーで人員削減を実施する、2位リシュモンの子会社、仏カルティエも時計工場勤務日数を減らす、高級時計の輸出先である香港の民主化要求デモも影響する

日本を除くアジア市場の売上高に占める割合は、ルイヴィトン約3割、リシュモン約4

割、アジア市場では中国を中心に各社の収益を支えてきたが、中国では急ブレーキがかかっている、中国の指導部が、反腐敗・浪費運動に取り組む影響で高額消費が減退したからだ

⑫ 11月11日 光棍節（アリババは「双十一」と名付けて商標登録）独身の日

11月11日が独身を意味する数字の「1」が4つ並ぶことからこう呼ばれるようになった、ネット通販の大バーゲンの日に変わったのは2009年から、寂しがりやの独り身にネット通販の楽しさを提供しようとネット通販各社が割引セールなどのイベントを開催したのが始まり

アリババ集団は11日の同社のネット通販サイトの取引額が571.1億元（約1.08兆円）に達した、ネット通販市場で8割のシェアを誇るアリババは1日の取引額で世界最高記録を更新した、前年比伸び率は57.8%と、昨年の80%から低下したとはいえ、中国の底堅い消費力を見せつけた

独身の日では売れ筋はファッションやスキンケア用品、食品、生活用品など、冬を迎える季節ということで冬物衣料がよく売れる

⑬ 伊藤忠、上海に通販拠点、特区活用、日本製品の配送早く

伊藤忠はタイの華僑財閥チャロン・ポカパングループと組み、中国で日本製品を対象とするインターネット通販事業に参入する、貿易手続きの簡素化を進める上海の自由貿易試験区を活用して、個人輸入に比べ納期を短く低価格にできる点を活かす

⑭ 訪日外国人、円安などで早くも過去最高、1～10月は累計1100万人

1～10月累計訪日外国人客数は前年同期比27.1%増の1100.9万人、年間過去最高だった2013年の実績（1036万人）をすでに上回り、年間1300万人前後になる見通し
日本旅行が割安となる円安の進行や、外交関係の悪化で一時落ち込んだ中国人の大幅な増加が全体を押し上げた

1位 台湾 238.1万人 26.4%増

2位 韓国 224.5万人 6.8%増

3位 中国 201.2万人 80.3%増

10月1日からは、訪日客への消費税の免税対象が食料品や化粧品なども含めたすべての品目に拡大、中国からの訪日客は買い物に関心が強く、免税制度改正が効いた
政府の目標は東京五輪が開催される2020年に向け、訪日客を2000万人に拡大する

⑮ 訪日客の消費4割増、1～9月、2013年通年上回る、中国人客の購入旺盛

今年1～9月日本を訪れた外国人旅客による消費は40%増の1兆4677億円で13年の年間消費額（1兆4167億円）を上回った（9カ月で前年を超える）

消費増税後の景気が振るわないなか外国人旅客の旺盛な消費が続いている

「訪日外国人消費動向調査」による、旅客一人あたりの旅行支出

平均 15.8万円 前年同期比 13%増、中国 23.6万円 19%増、

米国 18.2万円 4%増、韓国 7.3万円 9%減

以上